



鹿児島県内経済情勢報告

令和5年10月

財務省九州財務局
鹿児島財務事務所



(問い合わせ先)

九州財務局 鹿児島財務事務所 財務課


TEL 099-226-6155

ホームページアドレス

<https://lfb.mof.go.jp/kyusyu/kagoshima/>

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、回復しつつある」

項目	前回（5年7月判断）	今回（5年10月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに回復しつつある	回復しつつある	




（注）5年10月判断は、前回7月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、経済活動の正常化の動きが続いていることなどから、回復しつつある。生産活動は、受注回復の兆しが見えていないなど、弱含んでいる。雇用情勢は、持ち直しのテンポが緩やかになっている。

【各項目の判断】

項目	前回（5年7月判断）	今回（5年10月判断）	前回比較
----	------------	-------------	------

個人消費	緩やかに回復しつつある	回復しつつある	
生産活動	弱含んでいる	弱含んでいる	
雇用情勢	持ち直しのテンポが緩やかになっている	持ち直しのテンポが緩やかになっている	

設備投資	5年度は増加見込み	5年度は増加見込み	
企業収益	5年度は増益見込み	5年度は増益見込み	
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、回復していくことが期待される。ただし、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「回復しつつある」

百貨店・スーパー販売は、物価上昇の影響がみられるものの、衣料品、食料品ともに好調に推移しており、回復しつつある。家電大型専門店販売は、省エネ性能の高い家電への買い替え需要がみられるものの、弱い動きとなっている。ドラッグストア販売は、化粧品や食料品を中心に好調である。コンビニエンスストア販売は、観光地や繁華街の店舗を中心に好調である。乗用車の新車販売は、納期の改善がみられ、持ち直している。宿泊者数及び主要観光施設入場者数は、外国人観光客に戻りがみられるほか、足下で県外からの団体客が増加しているなど、緩やかに回復している。

(主なヒアリング結果)

- 物価上昇による節約志向の高まりから一部で買い回りの動きがみられるものの、売上は全体として回復基調にある。衣料品では、国体に関連する商品にも動きがあったほか、食料品では、総菜や弁当類の販売が伸びており、買い控えはみられていない。(百貨店・スーパー)
- 省エネ性能の高い家電への買い替え需要はみられるものの、生活スタイルの変化などからテレビやレコーダー、パソコンの売上が減少している。(家電大型専門店)
- 外出機会の増加に伴い、化粧品の売上が伸びている。また、食料品についても、価格を据え置いている即席麺やパン類を中心に引き続き好調である。(ドラッグストア)
- 人流の活発化により、観光地や繁華街の店舗が好調である。値上げの影響で買い上げ点数を減らすという動きはみられていない。(コンビニエンスストア)
- 半導体不足をはじめとする供給制約の影響が解消されつつあることから、新車登録台数は前年を大きく上回る水準で推移している。受注残についても、順調に解消が進んでいる。(自動車販売店)
- 人流回復や、全国旅行支援の効果で県内各地の宿泊者数に伸びがみられた。(調査機関)
- 台風の影響があったものの、夏休み期間中は、コロナ禍前を上回る数の来館があった。クルーズ船の寄港により、アジアや欧米圏など幅広い地域からの訪日客がみられている。(県内観光施設)
- 国内向けの旅行者は、コロナ禍前と同水準まで回復している。県外からの旅行者については、全国総文祭や国体の影響により好調である。(旅行代理店)

■ 生産活動 「弱含んでいる」

主な業種をみると、食料品工業は、横ばいの状況にある。窯業・土石製品製造業は、公共工事関連製品を中心に好調である。電子部品・デバイス工業は、受注回復の兆しが見えておらず、弱い動きとなっている。

- 消費の対象が旅行・観光などにシフトしていることに加え、物価高により節約志向が高まっていることから、高級部位の動きが弱くなっている。(食料品工業)
- 新型コロナウイルス感染症の影響で大きく落ち込んだ業務用酒類の需要は、回復傾向が継続している。(食料品工業)
- 公共工事の増加に伴い、生コンクリート及びコンクリート二次製品の需要が増加している。(窯業・土石製品製造業)
- スポット受注はあるものの特に好調な製品はなく、依然として受注回復の兆しが見えていない。(電子部品・デバイス工業)

■ 雇用情勢 「持ち直しのテンポが緩やかになっている」

有効求人倍率は横ばいの状況にあり、新規求人数は減少傾向にある。

- 人手不足感は継続しているものの、原材料費の高騰や賃上げを背景として、求人数が減少傾向にある。(公的機関)

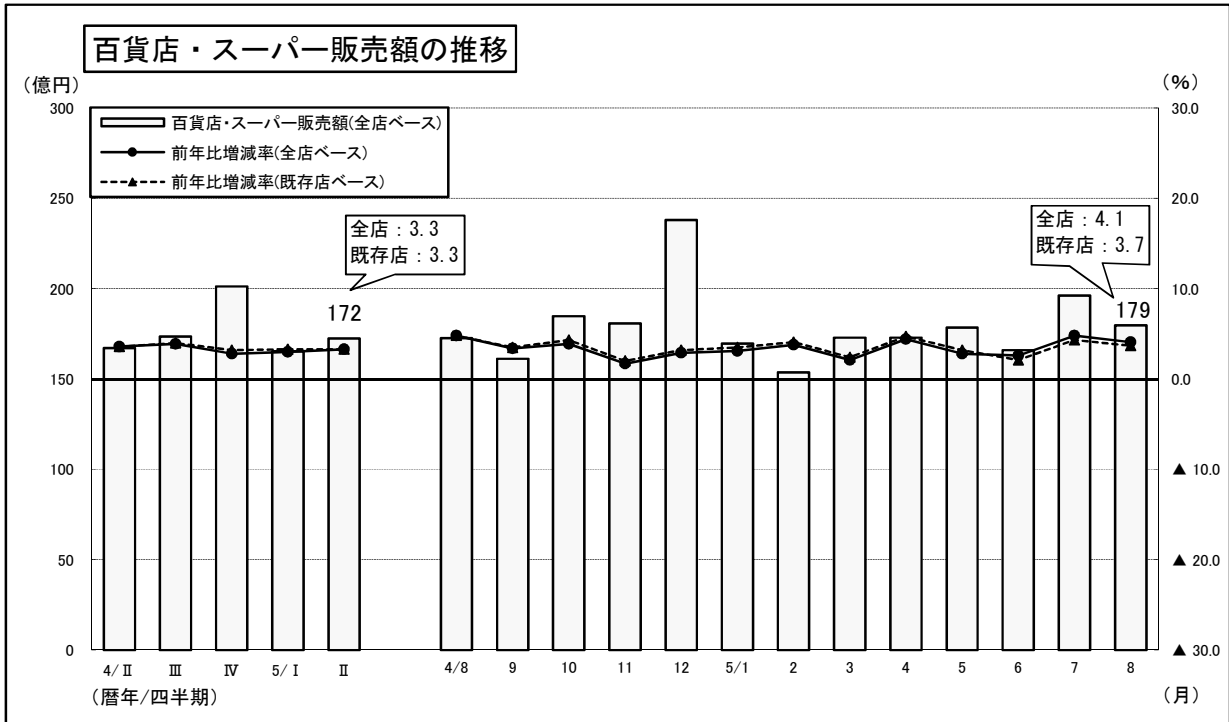
- 設備投資 「5年度は増加見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」5年7-9月期
 - 製造業、非製造業ともに増加見込みとなっている。
- 企業収益 「5年度は増益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」5年7-9月期
 - 製造業では増益見込み、非製造業では減益見込みとなっている。
- 住宅建設 「前年を下回っている」
 - 新設住宅着工戸数(5年6月-8月)は、前年を下回っている。
- 企業の景況感 「現状判断は『下降』超」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」5年7-9月期
 - 5年7-9月期の景況判断BSIをみると、全産業では「下降」超となっている。先行きをみると、5年10-12月期は「上昇」超の見通しとなっている。
- 公共事業
 - 公共工事前払金保証統計の請負金額(5年4-9月累計)は、前年度を上回っている。
- 倒産
 - 企業倒産(5年7-9月期)は、件数、負債総額ともに前年を上回っている。

【参 考 資 料】

1. 個人消費	参-1
2. 生産活動	参-4
3. 雇用情勢	参-6
4. 設備投資	参-7
5. 企業収益	参-8
6. 住宅建設	参-9
7. 企業の景況感	参-10
8. 公共事業	参-11
9. 倒産	参-12

1. 個人消費

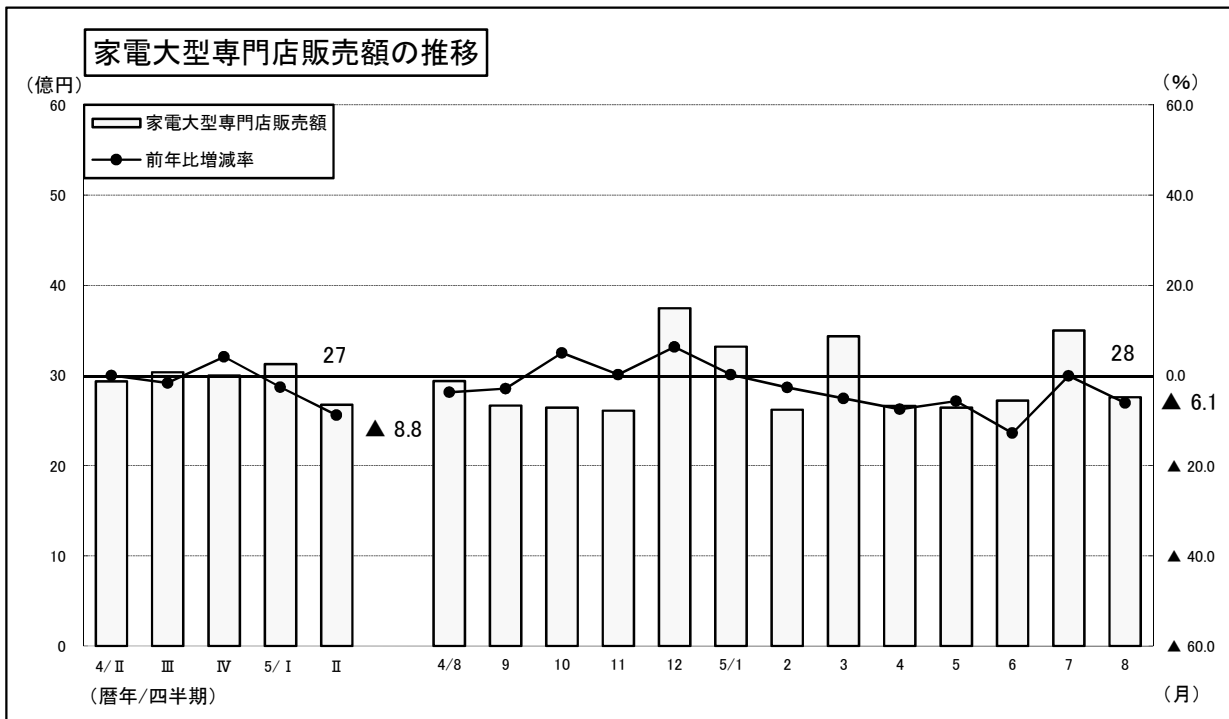
資料1



注：四半期の棒グラフは月平均。

(資料：経済産業省)

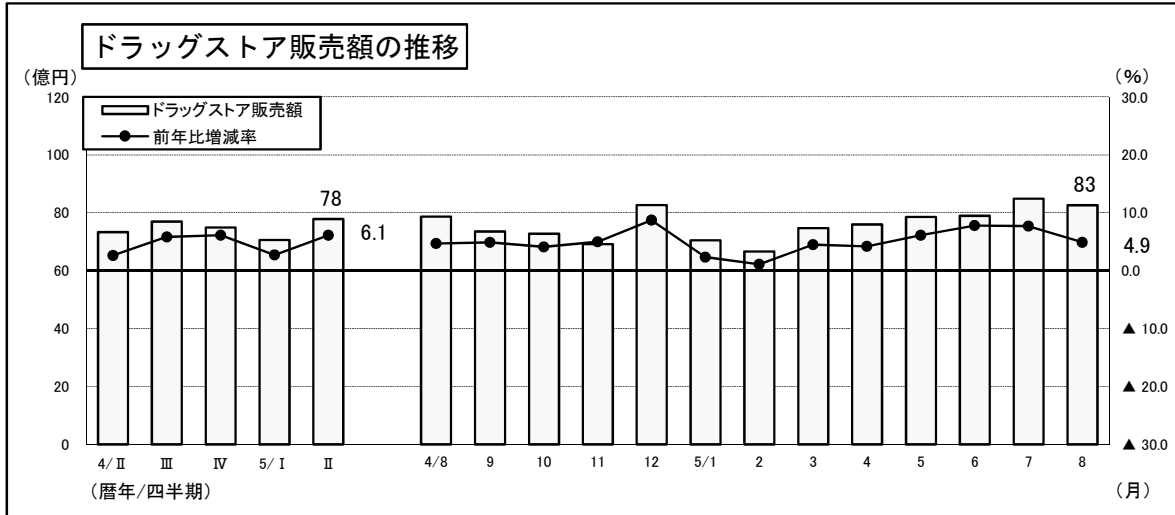
資料2



注：四半期の棒グラフは月平均。

(資料：経済産業省)

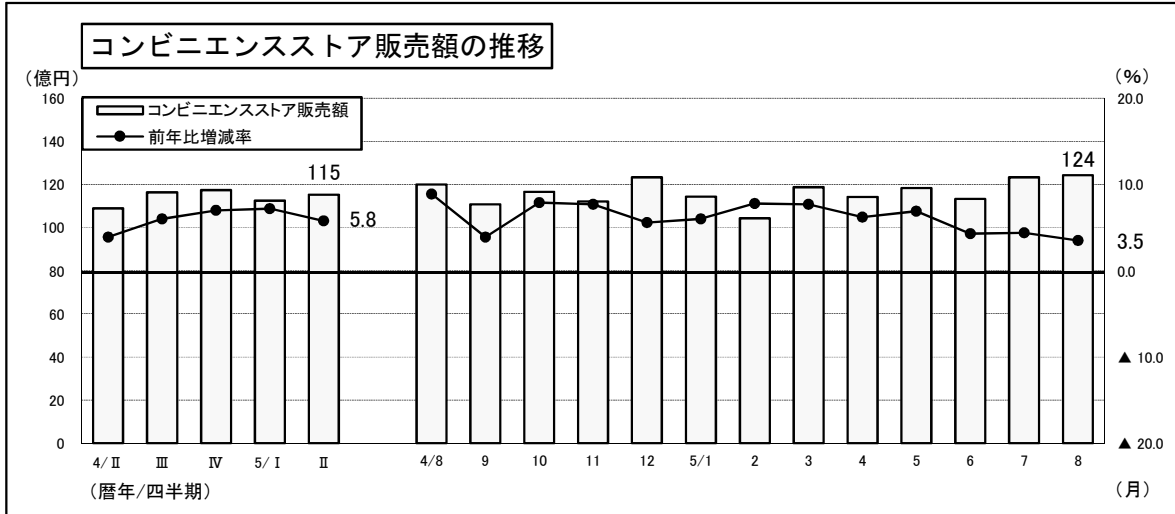
資料3



注：四半期の棒グラフは月平均。

(資料：経済産業省)

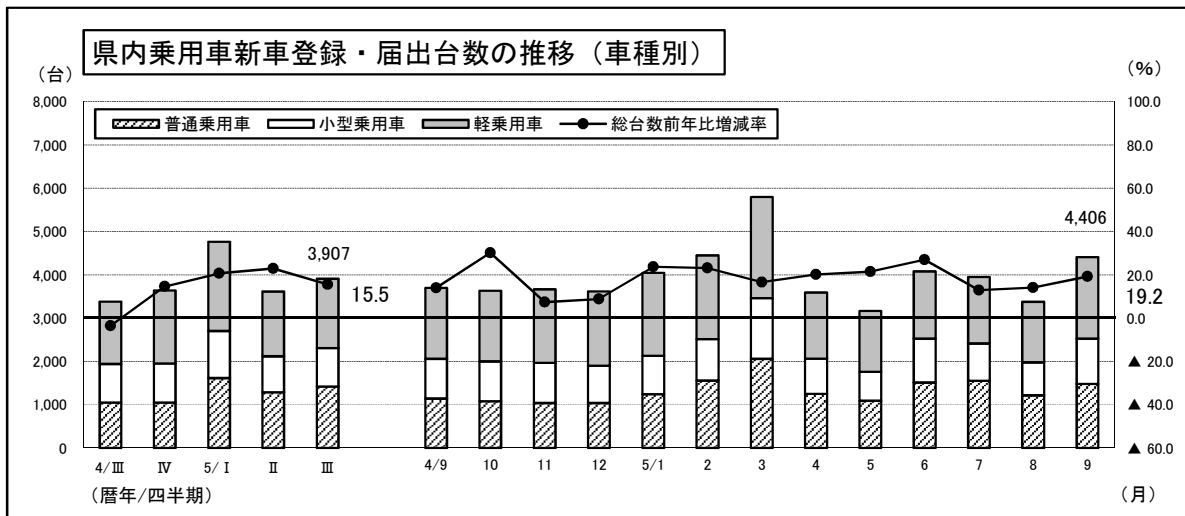
資料4



注：四半期の棒グラフは月平均。

(資料：経済産業省)

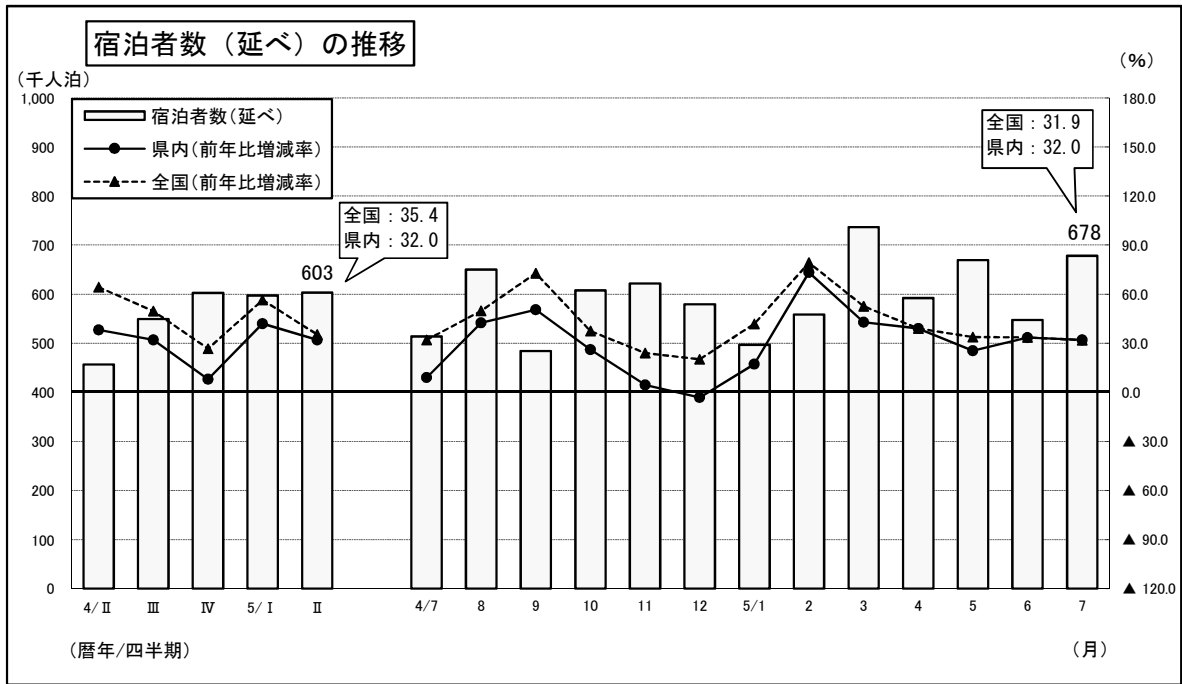
資料5



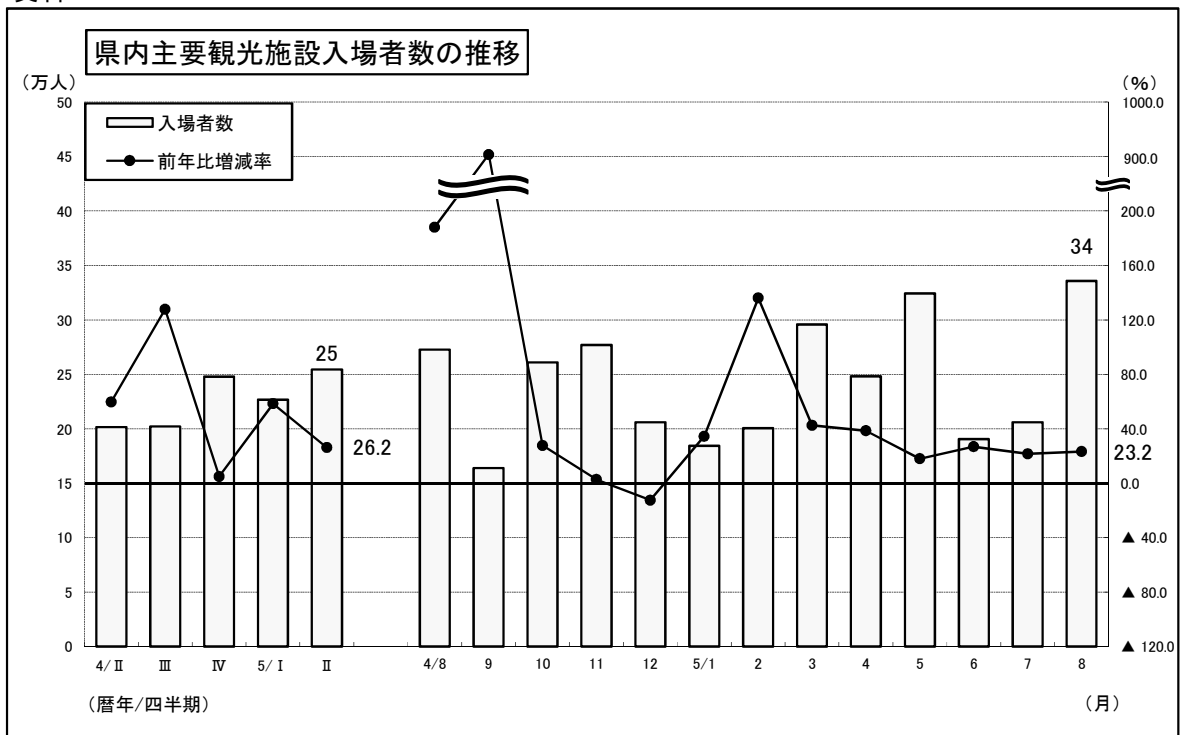
注：四半期の棒グラフは月平均。

(資料：国土交通省、全国軽自動車協会連合会)

資料6

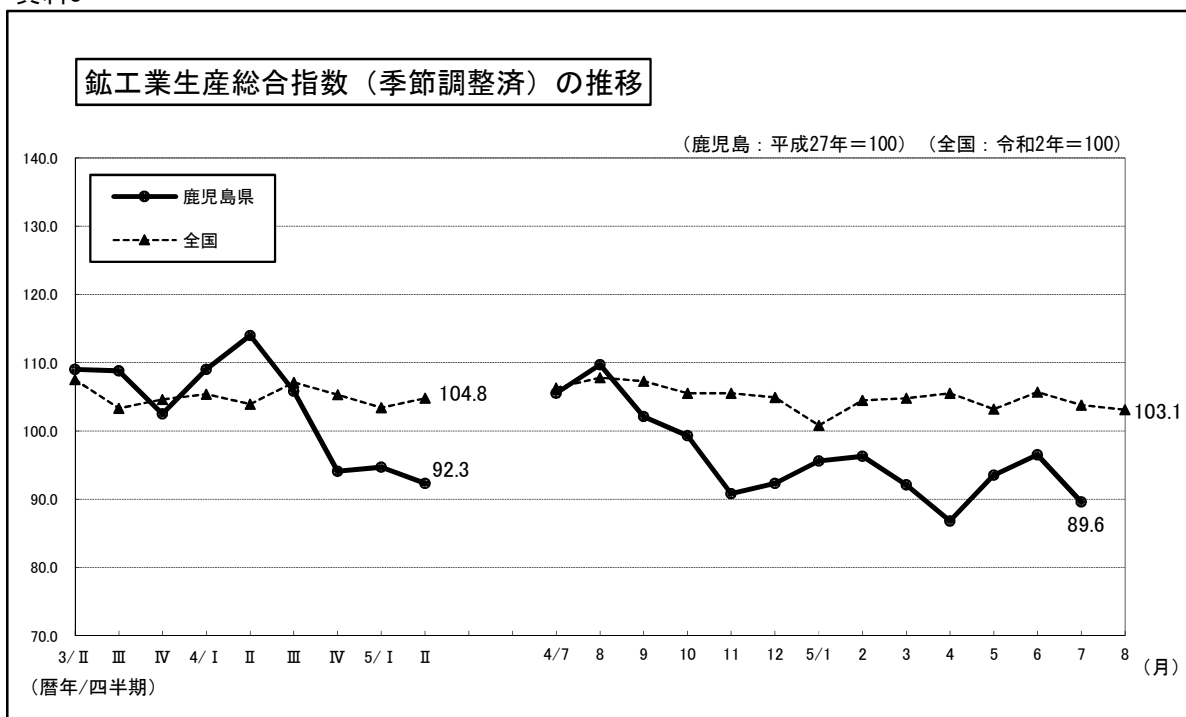


資料7



2. 生産活動

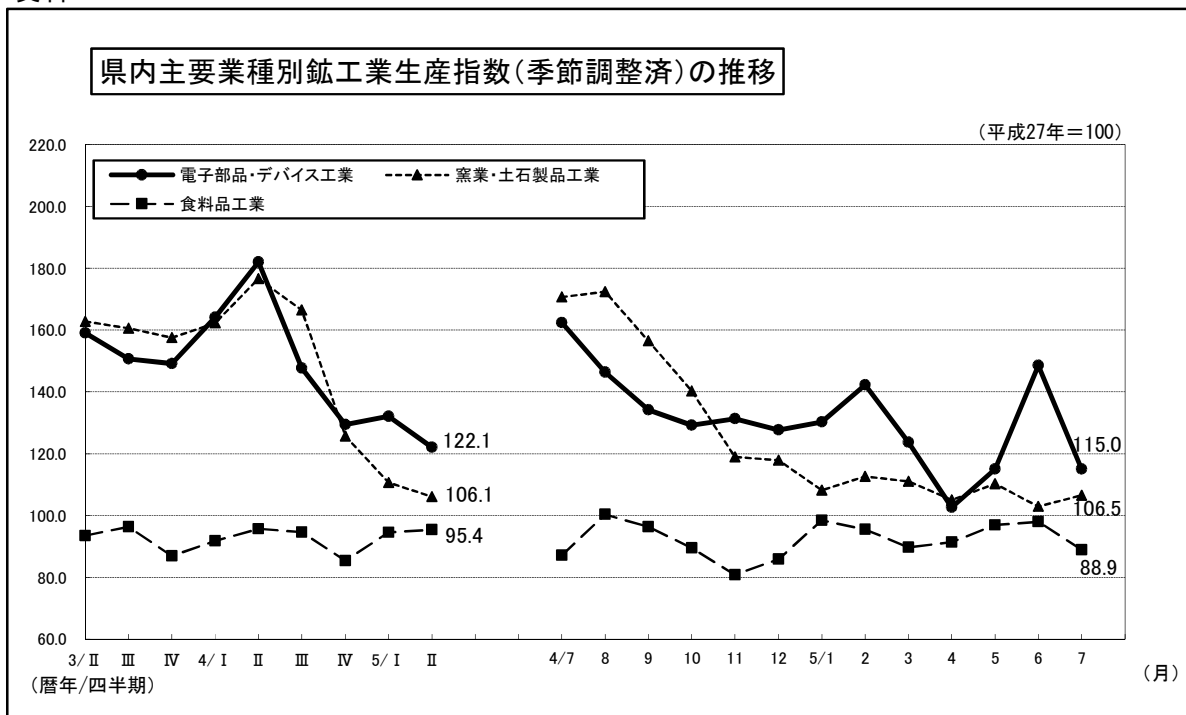
資料8



注：鹿児島県の5年7月は速報値。

（資料：経済産業省、鹿児島県）

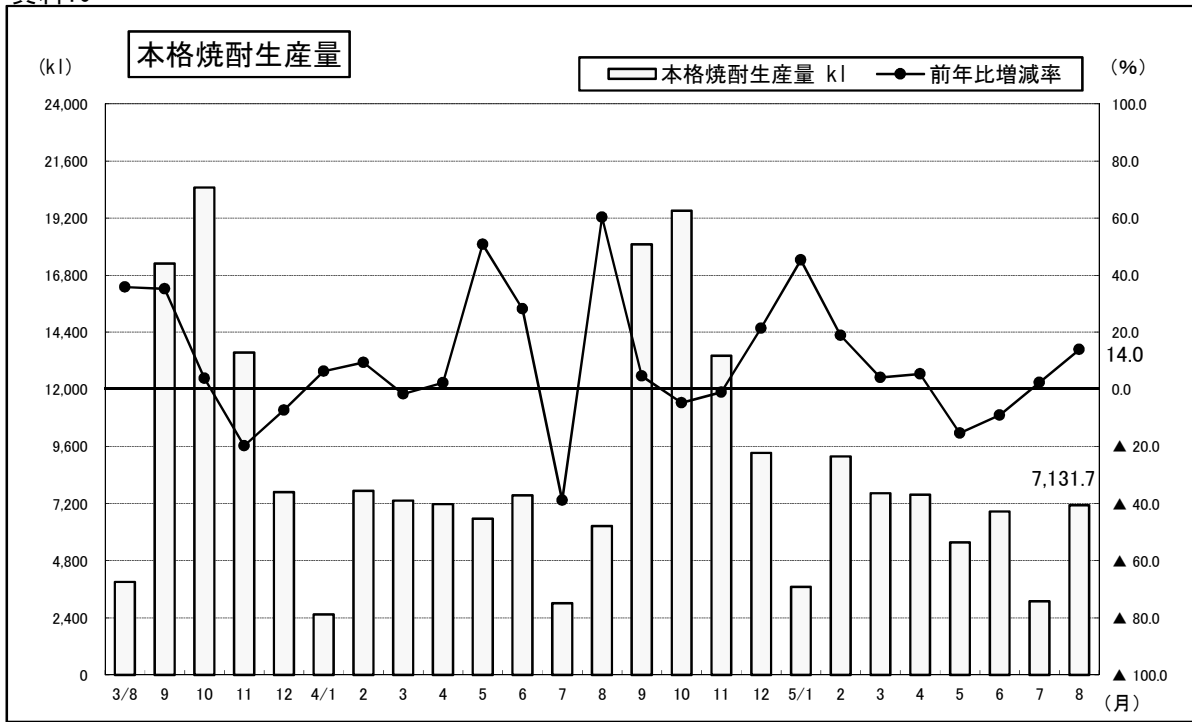
資料9



注：5年7月は速報値。

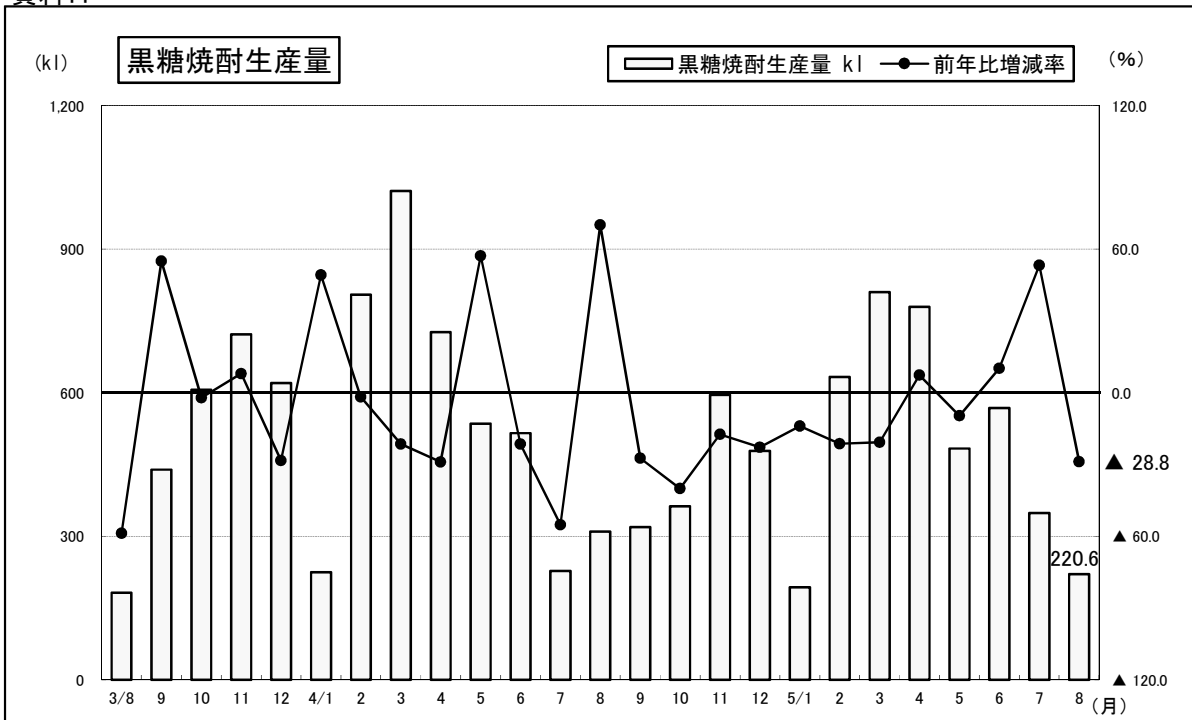
（資料：鹿児島県）

資料10



(資料：鹿児島県酒造組合)

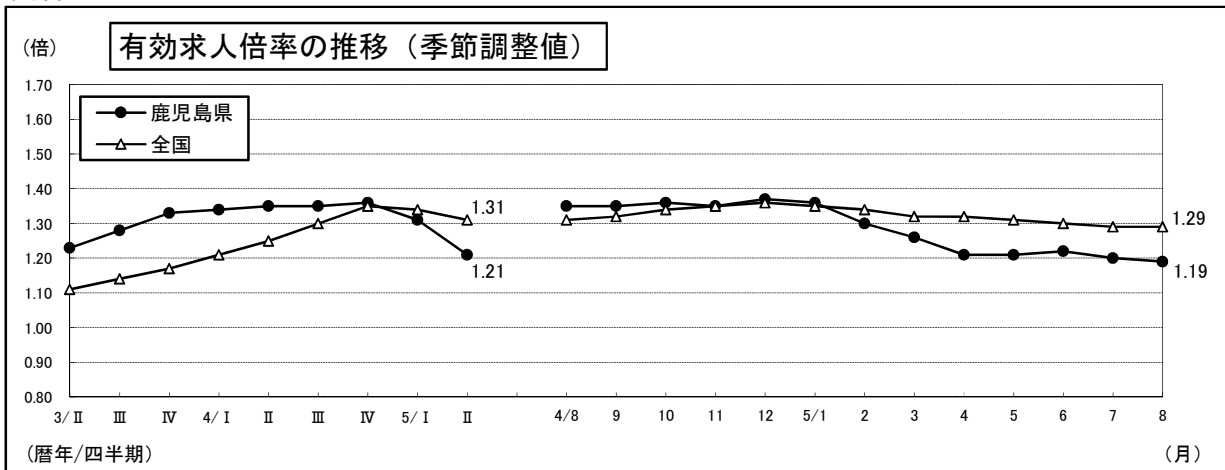
資料11



(資料：鹿児島県酒造組合)

3. 雇用情勢

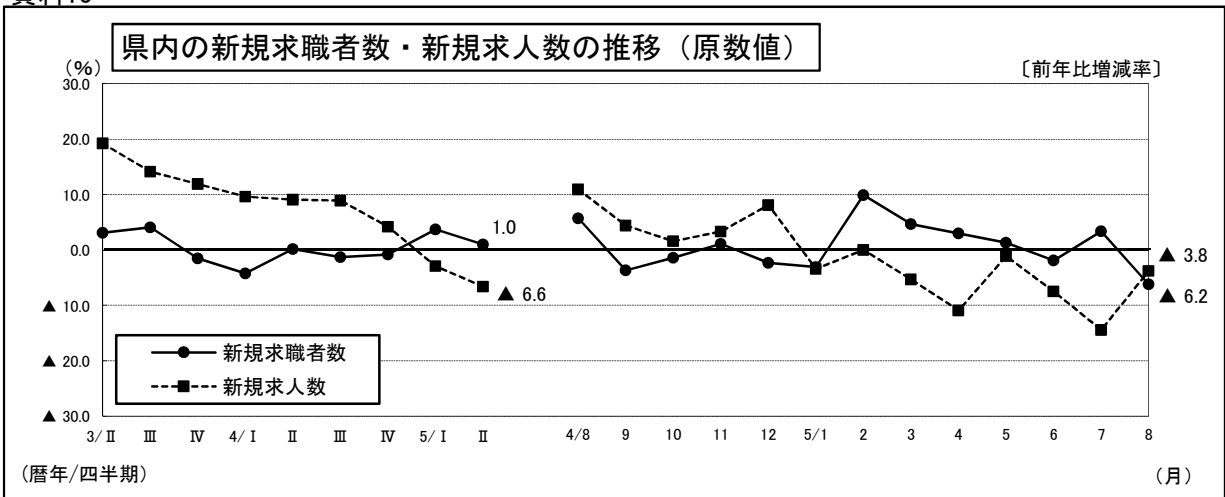
資料12



注：パートを含む。

（資料：厚生労働省）

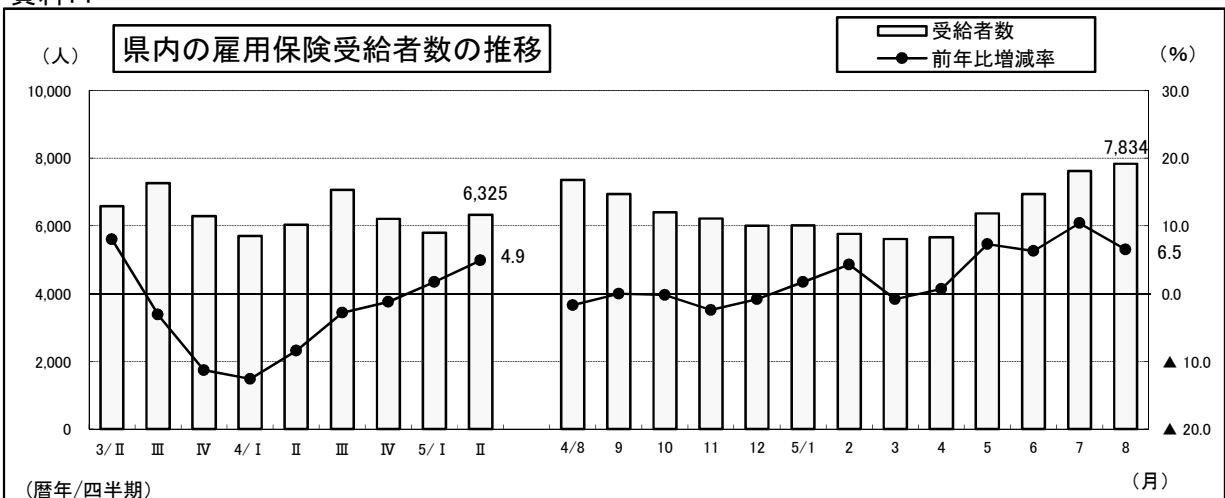
資料13



注：パートを含む。

（資料：厚生労働省）

資料14

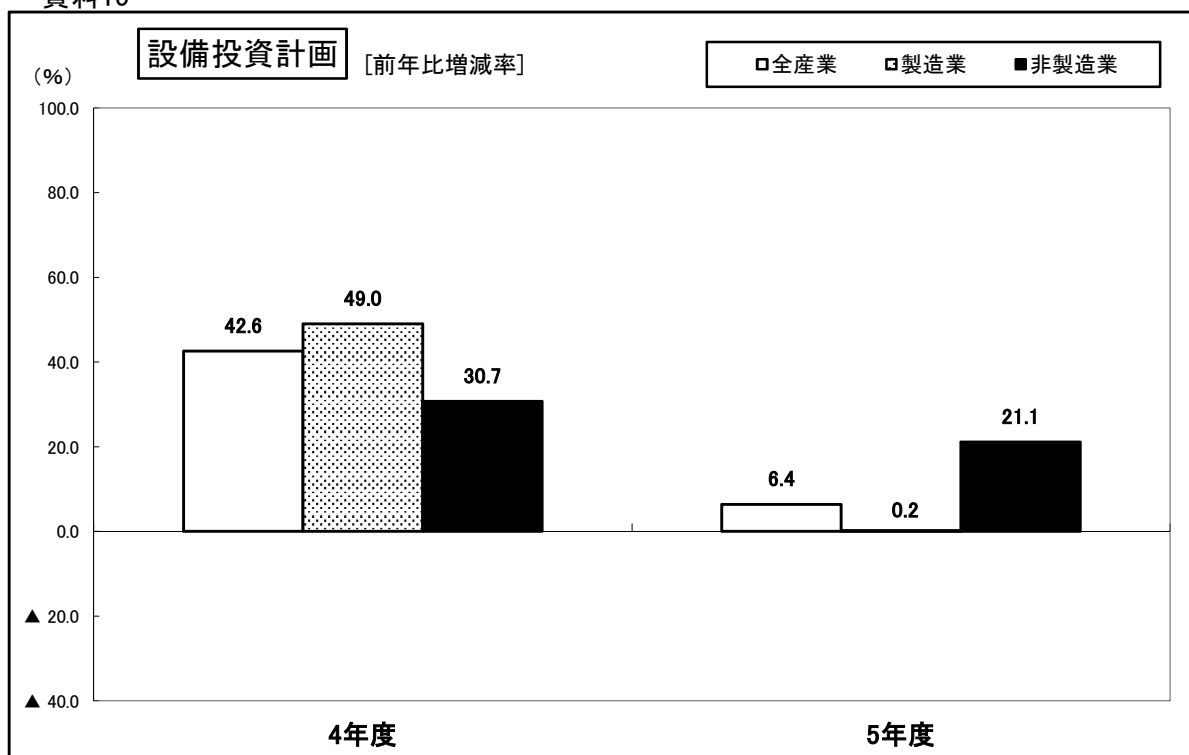


注：四半期の棒グラフは月平均。パートを含む。

（資料：厚生労働省）

4. 設備投資

資料15



設備投資[前年比増減率]

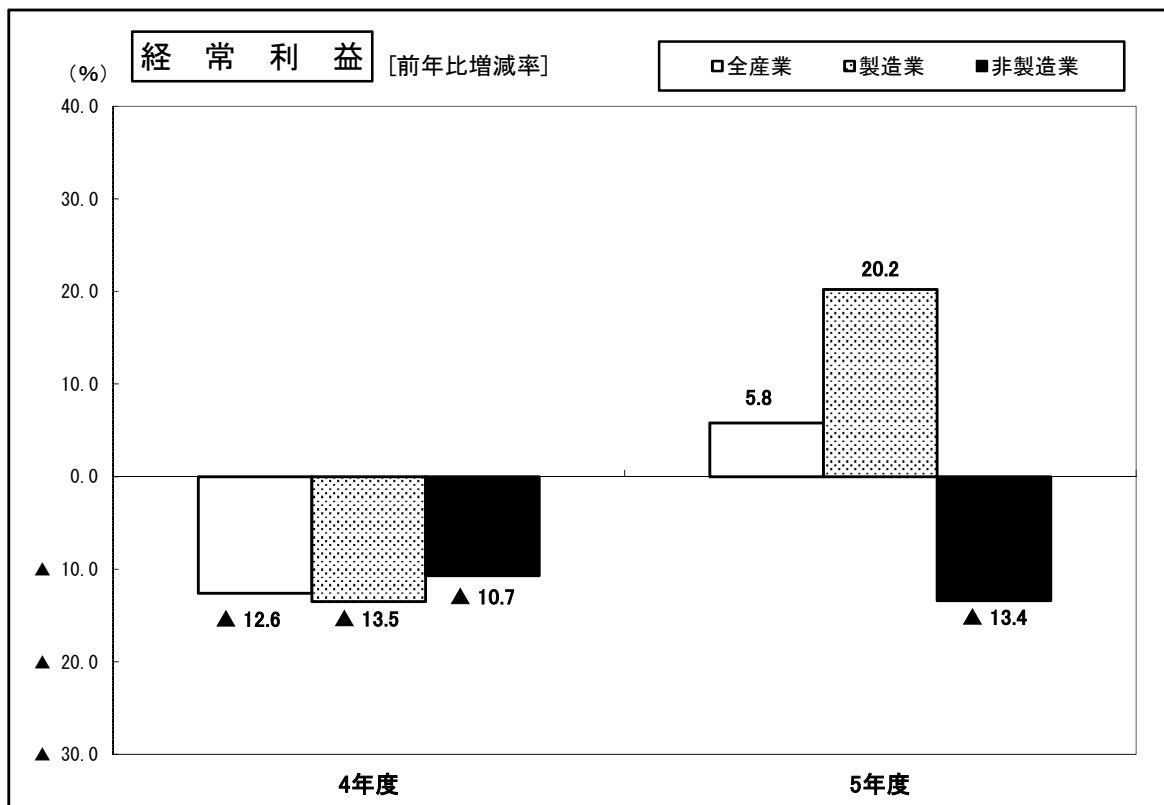
(単位：社、%)

	回答 企業数	4年度	回答 企業数	5年度
全産業	84	42.6	74	6.4
製造業	26	49.0	20	0.2
非製造業	58	30.7	54	21.1
大企業	18	38.5	18	1.2
中堅企業	22	153.0	24	50.1
中小企業	44	▲ 43.2	32	33.7

(資料：鹿児島財務事務所(法人企業景気予測調査))

5. 企業収益

資料16



經常利益[前年比増減率]

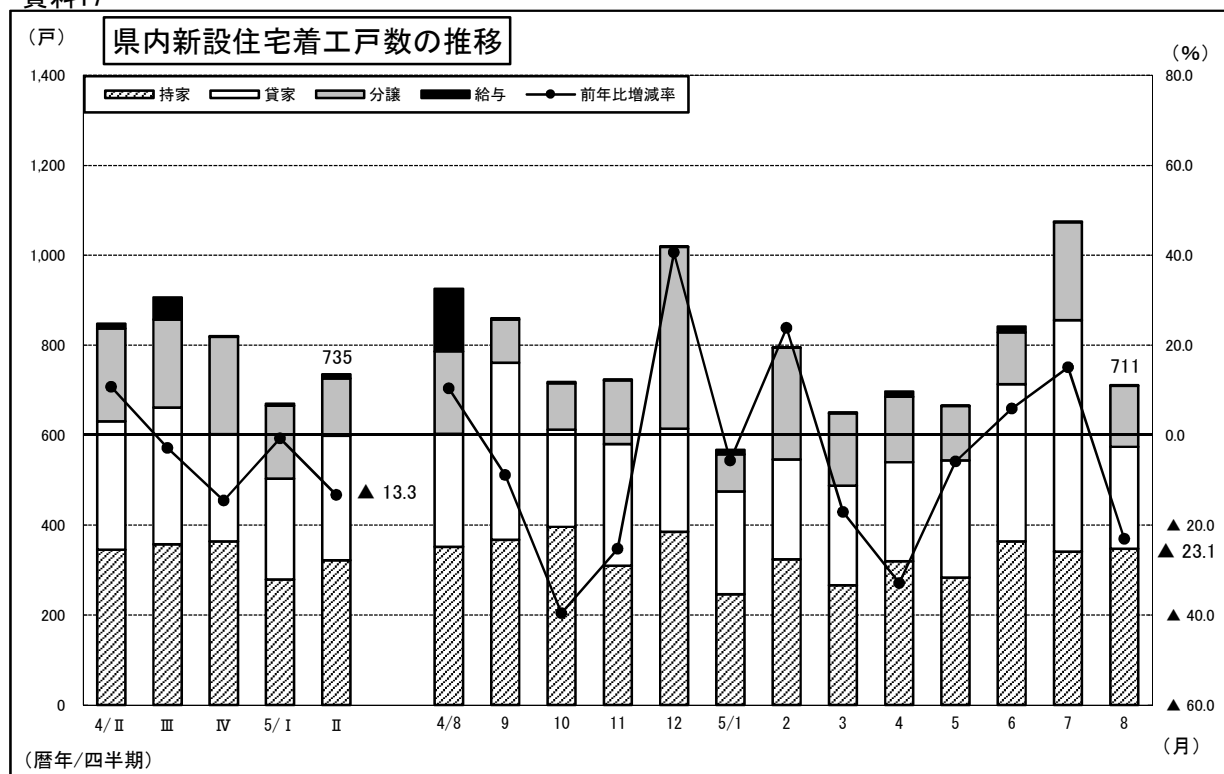
(単位：社、%)

	回答 企業数	4年度	回答 企業数	5年度
全産業	74	▲ 12.6	64	5.8
製造業	24	▲ 13.5	19	20.2
非製造業	50	▲ 10.7	45	▲ 13.4
大企業	11	▲ 15.0	11	6.9
中堅企業	19	▲ 7.2	21	▲ 9.4
中小企業	44	18.0	32	27.7

(資料：鹿児島財務事務所（法人企業景気予測調査）)

6. 住宅建設

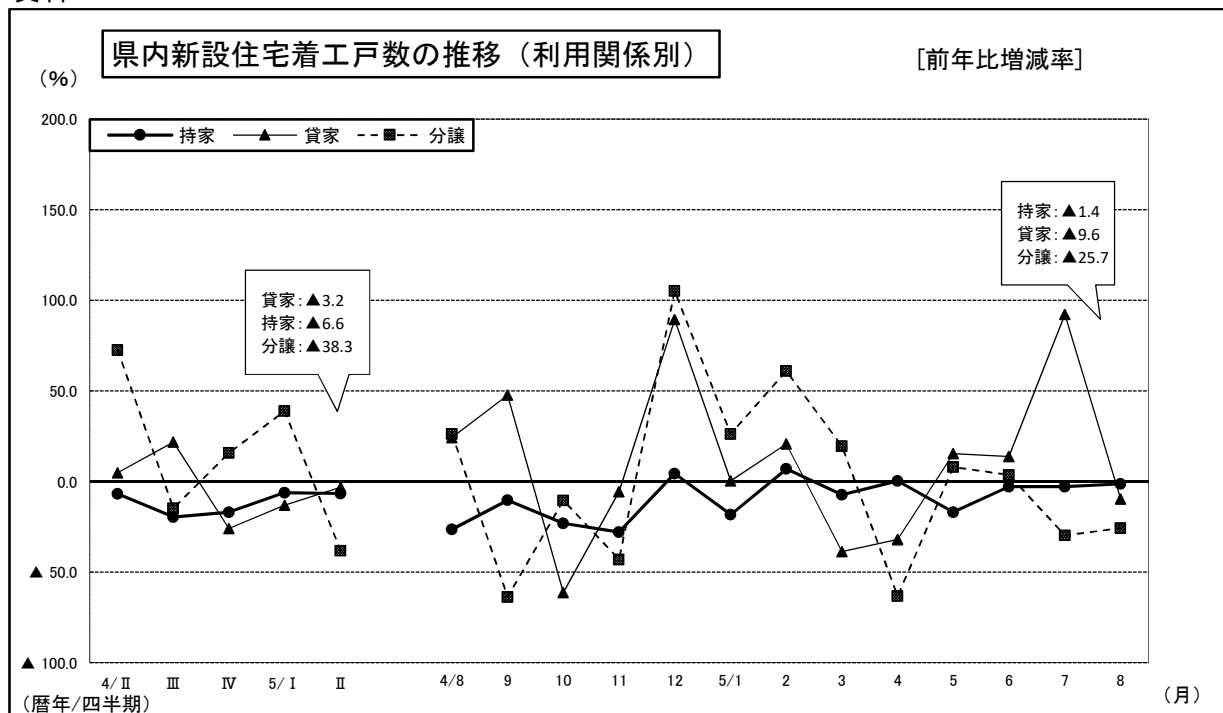
資料17



注：四半期の棒グラフは月平均。

(資料：国土交通省)

資料18

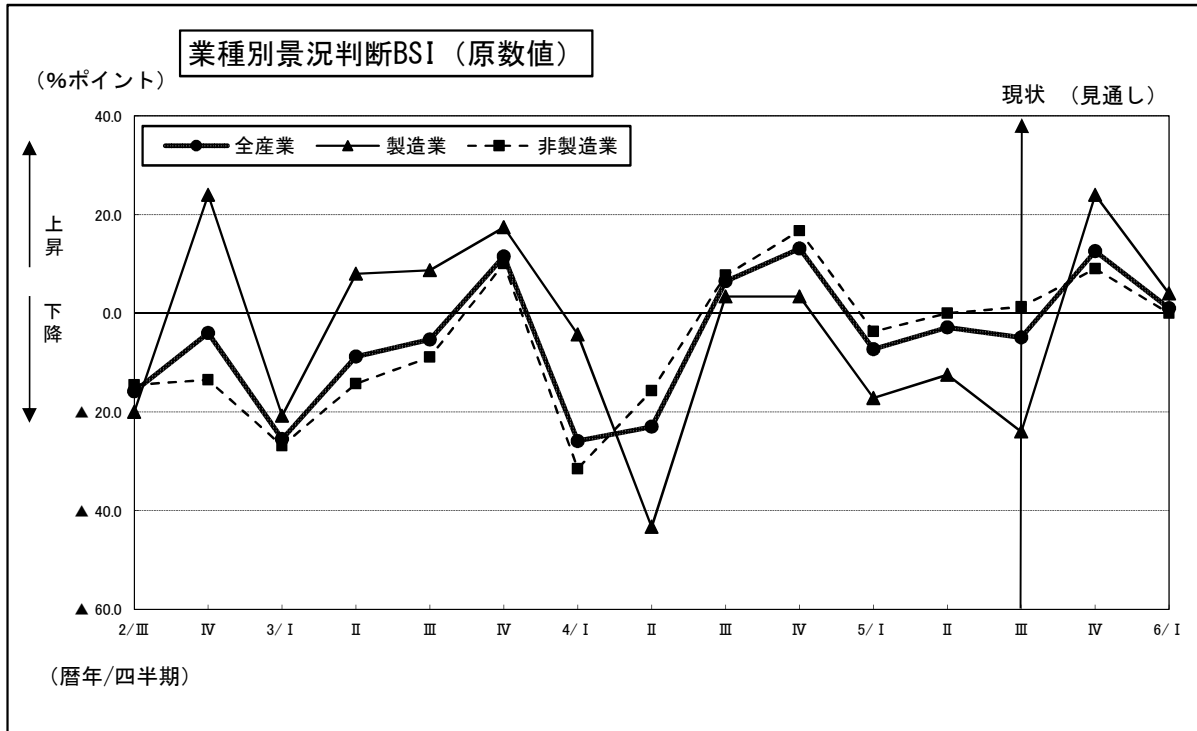


注：給与住宅については、些少であるため表記していない。

(資料：国土交通省)

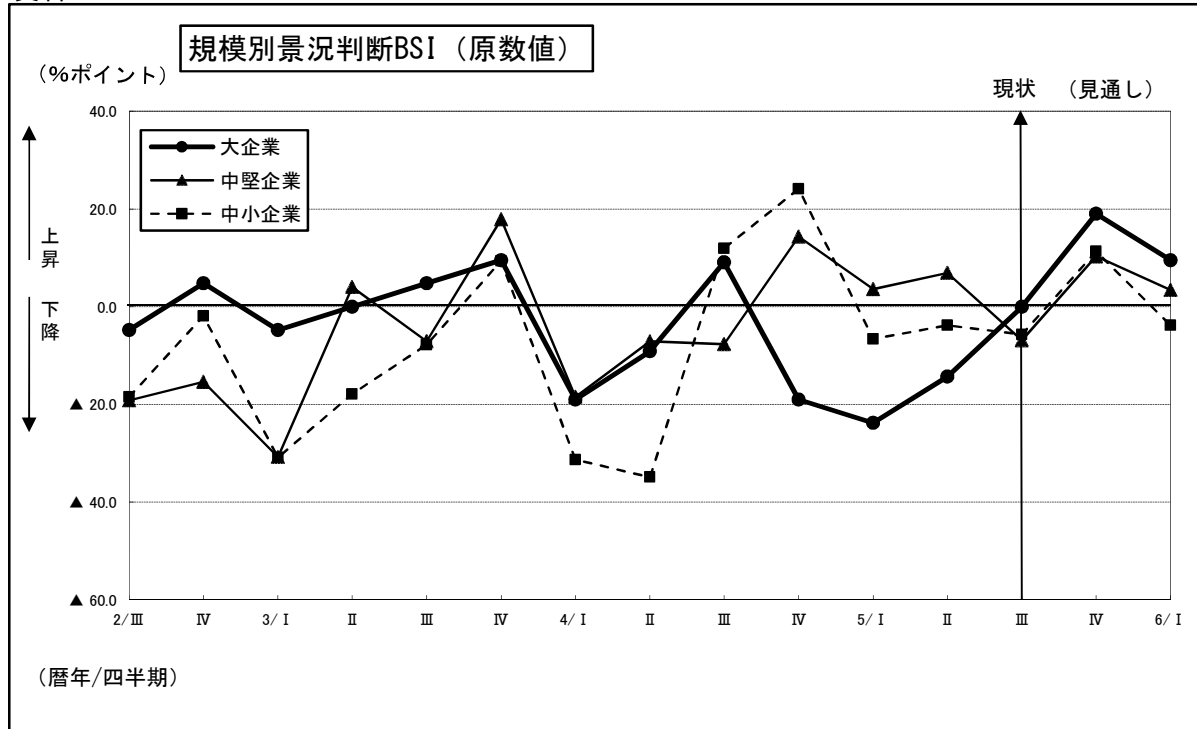
7. 企業の景況感

資料19



(資料：鹿児島財務事務所（法人企業景気予測調査）)

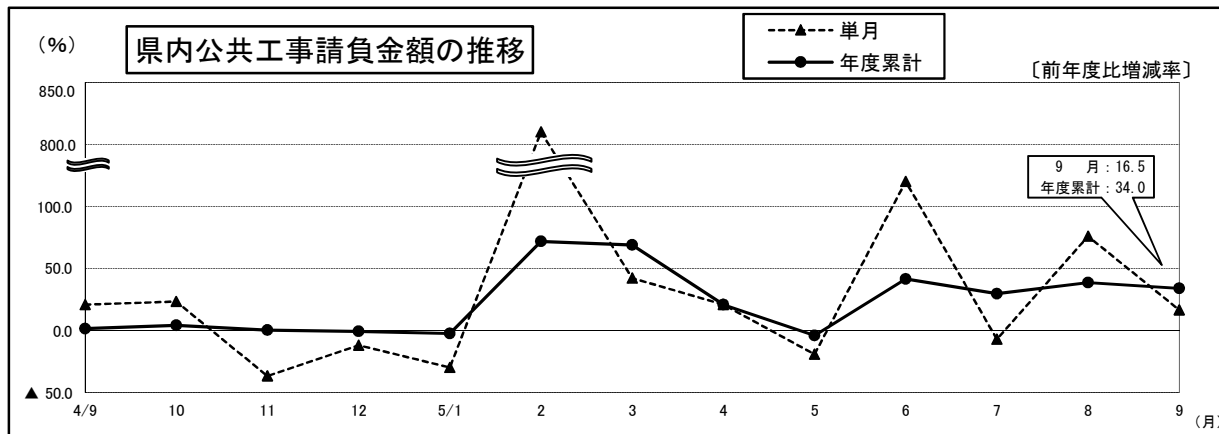
資料20



(資料：鹿児島財務事務所（法人企業景気予測調査）)

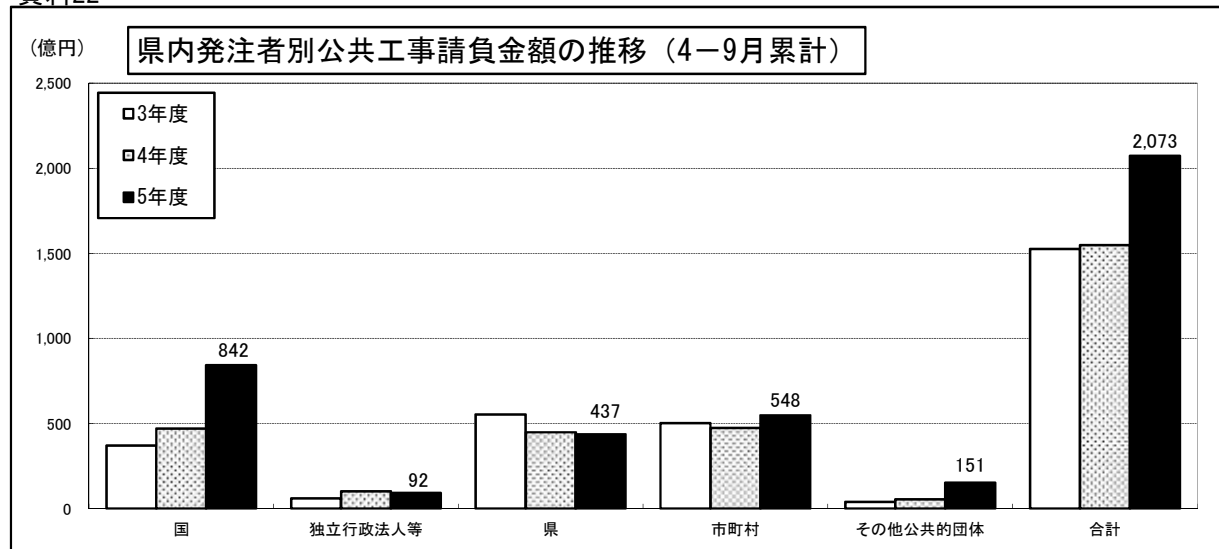
8. 公共事業

資料21



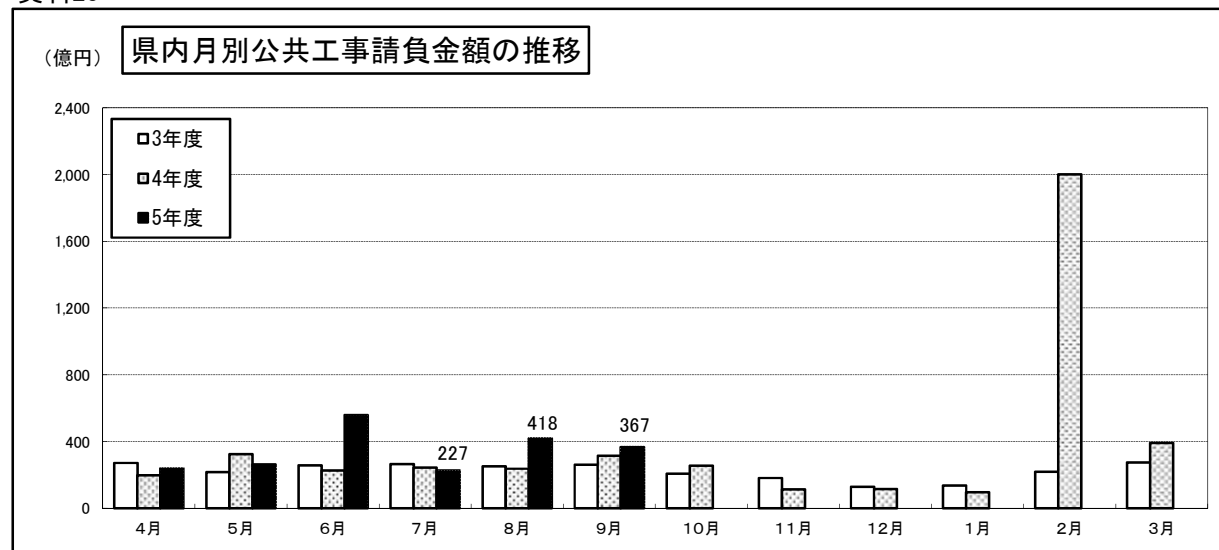
(資料：北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱)

資料22



(資料：北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱)

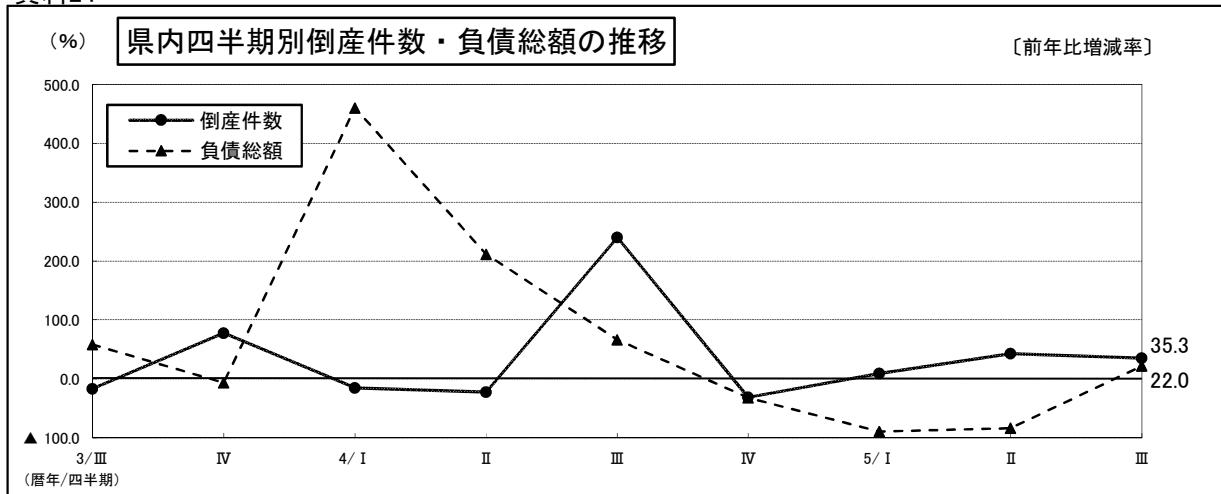
資料23



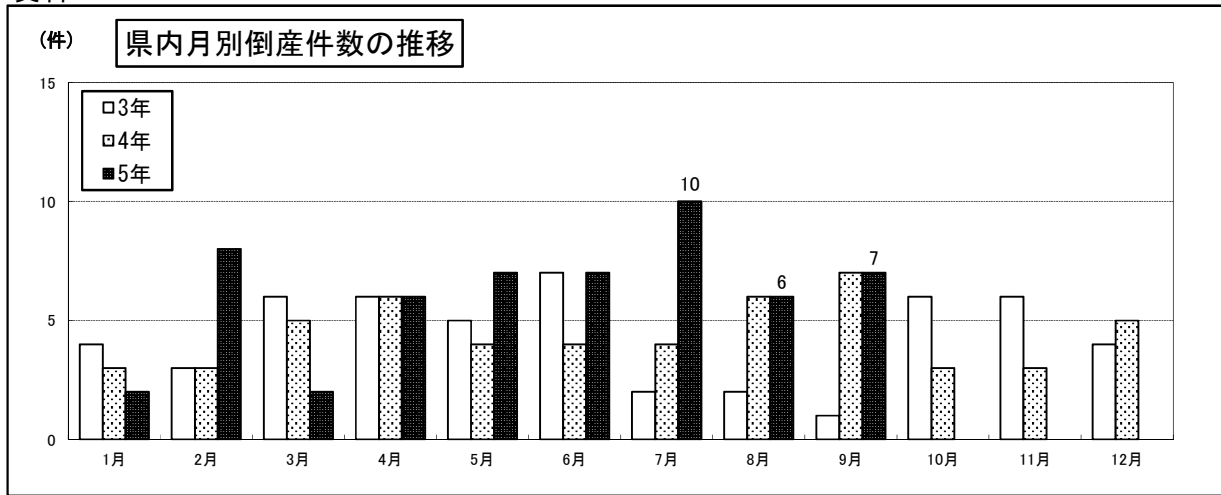
(資料：北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱)

9. 倒産

資料24



資料25



資料26

